

株主
通信

平成26年度

平成26年4月1日～平成27年3月31日



—響きあう心、ずっと、ずっと—

 図書印刷

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)が終了いたしましたので、「平成26年度株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

私は、平成27年6月26日に開催された当社第103回定時株主総会後の取締役会において承認され、代表取締役社長に就任いたしました。

新経営体制のもと、一層の社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **川 田 和 照**



営業利益におきまして、印刷事業は“原価低減”に向けた重要施策である沼津・川越両工場の“内外生産比率の見直し”と、“各費用削減施策”が効果を上げ、また出版事業につきましては、売上の増加により、増益とすることができました。

Q 27年度の経営方針について、お聞かせください。

当社の経営を支える“基本の考え”は、『売上拡大』、『総合品質保証』、『収益基盤強化』、『人材育成』であり、企業の継続的成長を実現するためのキーポイントと考えています。

■トップインタビュー

Q 26年度を振り返り、事業の状況と実績についてお聞かせください。

26年度実績は、前年度に対して微減収増益の連結売上高556億9千2百万円、連結営業利益4億9千1百万円となりました。

26年度は低迷する出版印刷需要に加え、消費税増税後の商業印刷受注の不振が響きました。売上高におきまして、出版印刷領域は、主力である沼津工場の「書籍一貫製造ライン(NBS:ニュー・ブック・システム)」の拡販に注力し、コミックや定期雑誌などの受注拡大に努めましたが、前年を下回りました。

商業印刷領域は、“新規開拓専門チーム”を立ち上げるなど営業体制を強化し、シェアと受注品種の拡大に努めました。しかし、リーフレットやチラシ、POP、企業カレンダー等の受注に回復が見られたものの、カタログ系の落ち込みをカバーすることができませんでした。

出版事業につきましては、小学校向け指導書・教材の販売が増加しました。

今年度は、この4つの考え方に則り、以下2つの方針を推進します。

- 1 ペーパーメディアを核とした印刷事業で、市場シェア拡大と新規事業の創出を図る
- 2 収益力強化に向け、経営効率を高める

前述したように、印刷市場は縮小傾向が続いていますが、今後のプラス要素は国内産業の回復です。現在、国内の実質経済は緩やかに回復しており、主要各企業の販売促進活動等も活発になると予想されています。

したがって、出版印刷・商業印刷ともに通常の印刷物や販促物のみならず、新たな印刷周辺業務をも取り込み、印刷事業の拡大を図ります。さらに、あらゆる業務の効率向上と製造原価率の低減化を推し進め、安定した事業収益の確保に向け、全社員と一丸となって鋭意邁進する所存です。

Q 各事業領域における、具体的な施策についてお聞かせください。

出版印刷領域におきましては、書籍やコミックスの“組版や製造ソリューションサービス”、また多様化する書籍売場や販売推進活動を支援する“各種プロモーション”提案などを通じ、出版業界の深耕拡大を図ります。

また、商業印刷領域では、デジタル加工・印刷技術を活用した各種販促ツールの製造加工と、企画提案力を活かしたSP施策から商品データの保守・運用管理業務など、“一貫した支援体制を武器”に対応品種の拡大に注力します。

今後、当社およびグループ内で現有しているさまざまな印刷関連施設を最大限に活用するとともに、IT技術の進化に即し

たDOP(デジタルオンデマンドプリンティング)領域の充実と事業化、お客様の企業活動や営業活動に資するBPO(業務の代行・代理)など、各種サービスやシステムの開発と拡販を強力に推進してまいります。

Q ソーシャルメディア(SNS)が、情報伝達メディアとして大きな役割を果たすようになりました。印刷事業に影響は出ていますか。

ご承知の通り印刷メディアは、多くのターゲット(人々)に、長期的に、正確に、大量の情報を伝達することに長けた、複製メディアです。

SNSは、企業等の話題づくりや商品PRの告知手段として活用されており、初めにSNSで話題を喚起し、さらに印刷メディアで詳しい情報を提供する、という“メディアミックス”の手法が広く採用され、一般生活者の利便性・活性化向上の一翼を担い始めています。

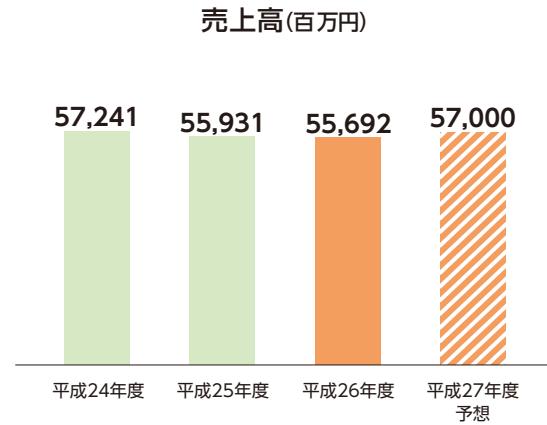
つまり、印刷メディアは“新たなメディアと共存”しており、現時点で当社の印刷物受注において、SNSの影響は見受けられません。今後も印刷物は、“企業の広告やPRツールの媒体として重要な役割を担う”と思います。

ただ、近年のメディア環境の変化は、“紙メディアのあり方を見直す契機”だと認識しています。スマートフォンやタブレットの普及で4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)の存在にも変化が表れ、インターネットが4媒体を凌駕する日も遠くは無いかもしれせん。

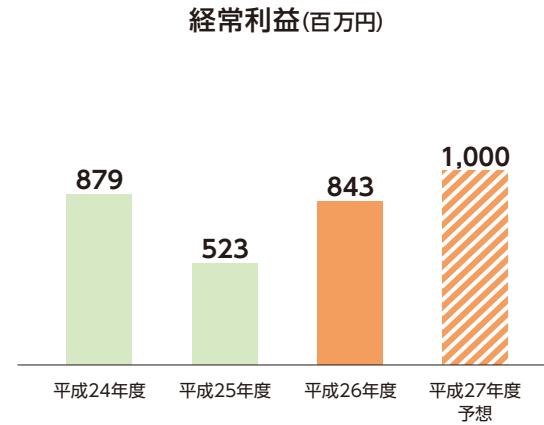
当社におきましても、従来の枠に拘らない新たな戦略に基づいた事業展開が必須と考え、今年度の経営方針に掲げています。あらゆる可能性を探りながら、次代を見据えた企業活動に努める所存です。

RESULTS

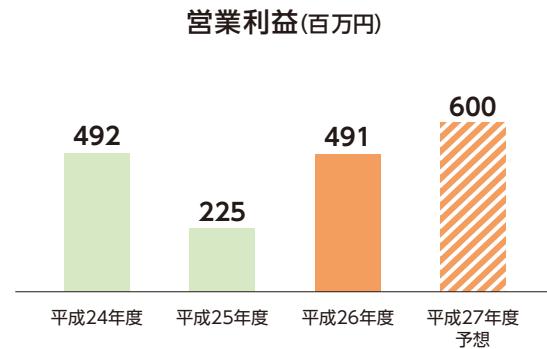
業績の概況(連結)



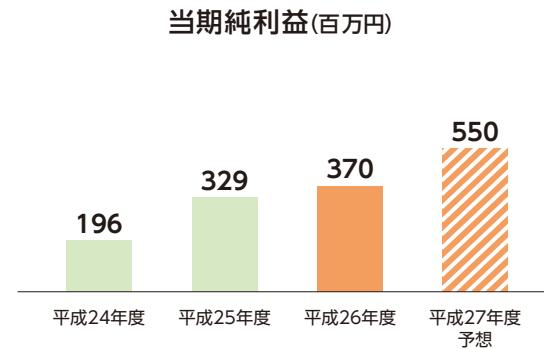
売上高
556億9千2百万円



経常利益
8億4千3百万円



営業利益
4億9千1百万円



当期純利益
3億7千万円

※平成27年度の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

SEGMENT

部門別概況

印刷事業

■ 出版印刷部門



■ 商業印刷部門

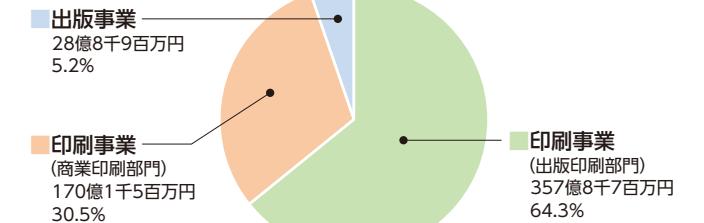


出版事業

■ 教科書



事業別売上構成比



印刷事業

- ・出版印刷部門では、雑誌が堅調に推移したものの書籍が減少した結果、当部門の売上高は357億8千7百万円(前年同期比1.9%減)となりました。
- ・商業印刷部門では、カレンダー、POPなどが増加したもののカタログ・パンフレットが減少した結果、当部門の売上高は170億1千5百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

出版事業

- ・出版事業では、小学校向け指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は28億8千9百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

「まんが社会見学シリーズ
『大研究！ひろがる印刷の世界』」を刊行

当社は、凸版印刷株式会社および印刷博物館と共同製作した、株式会社講談社ビーシー発行の「まんが社会見学シリーズ『大研究！ひろがる印刷の世界』」を刊行しました。

この『大研究！ひろがる印刷の世界』は、未来を担う子供たちに印刷技術の発展とともに人々の生活を変えてきた印刷について、理解を深めてもらうことを目的として、まんがでわかりやすく解説した本です。

今春、全国の小学校(約21,000校)および公立図書館(約3,150館)に寄贈されました。非売品であるため、一般販売を行っておりませんが、当社のホームページ(<http://www.tosho.co.jp/>)および、講談社ビーシーのホームページ(<http://www.kodansha-bc.com/cinfo/manga-publication-page>)をご覧ください。

今後も、印刷技術を核とした情報産業の担い手として、これからの未来を担っていく子供たちに印刷の世界の魅力を伝えていく活動を通して、文化の向上と社会の発展に貢献していきます。



- 【目次】
- 第1章 プリンティングワールドへようこそ！
 - 第2章 学ぼう！印刷の歴史
 - 第3章 印刷と製本の仕組み
 - 第4章 印刷工場を見学しよう！
 - 第5章 ひろがる印刷

展示会「としょコレ児童書Fair」、
「TOSHOP」を開催

当社は、5月13日から14日に、「としょコレ児童書Fair」を開催し、44社165名のお客様にご来場いただきました。児童書Fairでは、低迷する出版業界の中でも、今伸びている品種である「児童書」を取り上げ、受注実績を紹介しました。児童書に対する「作品づくり」の姿勢を見ていただくことによって、お客様との関係値をより強固にしていくことを目指しています。

また、5月25日から27日には、当社社員に向けて、商材展示およびセミナーで構成された「TOSHOP」を開催しました。「TOSHOP」の目的は、社員が商材知識を共有し、お客様に企画提案の機会を増やしていくための情報を提供することです。

このような展示会を通して、今後も売上拡大を目指すとともに、お客様とともに印刷業界の活性化に寄与していきます。



「としょコレ児童書Fair」の様



「TOSHOP」セミナーの様

ハイクオリティ・ハイスピードの
電子コミック制作体制へとリニューアル

国内の電子書籍市場は二桁の成長を続け、コミック品種がこの市場を牽引しています。当社では拡大する電子コミック市場を鑑み、また紙媒体のコミックと電子コミックの同時発刊が通常化する将来を見越し、電子コミック(固定レイアウト型)の制作をシステム化のうえ、ワークフローをリニューアルしました。

まず、社内基幹システムの改修やデータライフサイクルマネジメントを見直し、紙媒体と電子媒体の製版、制作データや情報を品目ごとに管理できるようになりました。これにより、営業の登録作業事務の負荷軽減や、どの品目が紙媒体と電子媒体を受注しているかなどの「見える化」のメリットが生まれています。

また、電子コミック画像の細線はよりクリアに、画像処理で発生するモアレがより抑制され、これまで以上の美しい表示を実現しました。さらに、電子コミック制作のワークフローを改編し、紙媒体と電子媒体の同時発行へのよりスムーズな対応を可能としました。

当社は、日本でトップクラスのコミックス製造会社として、リニューアルした電子コミック制作体制とともに、一貫製造ライン「NBS」や高速シュリンク機、デジタル製版システムなどを活かし、「紙媒体も電子媒体もコミックなら図書印刷」とお客様にご指名いただけるよう、総合力を発揮し拡販を目指していきます。

第66回全国カレンダー展
入賞作品

【文部科学大臣賞】【第3部門(販売カレンダー)金賞】



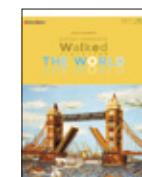
「2015へんしんカレンダー」
(株)絵本館

【第1部門(企業カレンダー)金賞】



「扇子 of Wonder CALENDAR」
丸紅情報システムズ(株)

【第1部門(企業カレンダー)銀賞】



「美しき十二景」
電源開発(株)

「KIYOSHI YAMASHITA Walked THE WORLD」
日清紡ホールディングス(株)

賞名	作品タイトル	発行社名
第1部門 (企業カレンダー)銀賞	TREE(木)	(株)タツノ
第2部門 (販促カレンダー)銀賞 日本マーケティング協会賞	THE SEASONS 季節の詩2015	パイオニア(株)
第2部門 (販促カレンダー)銀賞	atmosphere —そらもよう—	(株)ユボ・コーポレーション
実行委員会奨励賞	INFINITY	JFE商事(株)
実行委員会奨励賞	風光水彩	ニチハ(株)

連結貸借対照表(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成27年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	33,250	32,149
固定資産	59,077	27,389
有形固定資産	20,913	22,082
無形固定資産	165	105
投資その他の資産	37,998	5,202
資産合計	92,328	59,539
(負債の部)		
流動負債	17,283	18,587
固定負債	13,805	2,564
負債合計	31,089	21,151
(純資産の部)		
株主資本	37,445	37,276
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,246	7,068
自己株式	△ 189	△ 180
その他の包括利益累計額	23,604	921
その他有価証券評価差額金	23,180	364
退職給付に係る調整累計額	423	557
少数株主持分	189	189
純資産合計	61,239	38,387
負債及び純資産合計	92,328	59,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point!

① 資産合計

資産合計は、前期末に比べ327億8千9百万円増加し、923億2千8百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

② 負債合計

負債合計は、前期末に比べ99億3千7百万円増加し、310億8千9百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

③ 純資産合計

純資産合計は、前期末に比べ228億5千1百万円増加し、612億3千9百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

連結損益計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	55,692	55,931
売上原価	47,005	47,681
売上総利益	8,686	8,250
販売費及び一般管理費	8,195	8,025
営業利益	491	225
営業外収益	384	392
営業外費用	31	94
経常利益	843	523
特別利益	0	1,245
特別損失	62	1,002
税金等調整前当期純利益	782	766
法人税、住民税及び事業税	81	55
法人税等調整額	319	359
少数株主利益	11	20
当期純利益	370	329

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point!

④ 売上高

売上高は、前期に比べ0.4%減少し556億9千2百万円となりました。出版事業の売上は小学校指導書の販売増により50.3%増加したものの、印刷事業の売上は出版市場の落ち込みや競争の激化などにより、出版印刷部門が1.9%減少、商業印刷部門が3.0%減少しました。

⑤ 営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は、小学校向け教科書指導書の売上増加と生産効率の向上やコスト削減などにより、前期に比べ118.3%増加し4億9千1百万円となりました。また経常利益は61.3%増加し8億4千3百万円、当期純利益は12.2%増加し3億7千万円となりました。

1株当たり株主配当金 2円

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、健全な財務体質を維持するための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。今期の期末配当につきましては、**当社株式1株につき金 2円** とさせていただきます。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410	△ 145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 186	△ 192
現金及び現金同等物の増減額	621	1,222
現金及び現金同等物期末残高	12,283	11,661

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Point!

連結キャッシュ・フロー計算書について

「現金及び現金同等物」は前期末に比べ6億2千1百万円増加し、122億8千3百万円となりました。営業活動により得られた資金は、22億1千9百万円となりました。これは主に売上債権の増加と減価償却費によるものです。投資活動に使用した資金は、14億1千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。財務活動に使用した資金は、1億8千6百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

連結株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,898	16,489	7,068	△ 180	37,276	364	557	921	189	38,387
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 21		△ 21				△ 0	△ 21
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,898	16,489	7,047	△ 180	37,255	364	557	921	189	38,366
当期変動額										
剰余金の配当			△ 171		△ 171					△ 171
当期純利益			370		370					370
自己株式の取得				△ 8	△ 8					△ 8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22,816	△ 133	22,682	0	22,682
当期変動額合計	—	—	198	△ 8	190	22,816	△ 133	22,682	0	22,872
当期末残高	13,898	16,489	7,246	△ 189	37,445	23,180	423	23,604	189	61,239

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

創 業	明治44年3月17日
設 立	昭和18年3月17日
資 本 金	13,898,815,728円
従業員数	1,562名(連結)

■ 取締役および監査役 (平成27年6月26日現在)

代表取締役会長	沖 津 仁 彦
代表取締役社長	川 田 和 照
専 務 取 締 役	高 坂 範 之 之
常 務 取 締 役	矢 野 誠 之 久
常 務 取 締 役	宮 川 典 久
取 締 役 相 談 役	足 立 直 樹
取 締 役	藤 野 俊 二
取 締 役	稲 川 好 昭
取 締 役	北 村 信 彦
取 締 役	大 野 仁
常 勤 監 査 役	杵 村 勝 博
常 勤 監 査 役	菱 沼 義 富
監 査 役	矢 部 隆 三

(注1) 取締役北村信彦、大野仁の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役杵村勝博、矢部隆三の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 取締役北村信彦氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

■ 執行役員 (平成27年6月26日現在)

執 行 役 員	鎗 田 和 夫
執 行 役 員	田 中 秀 史
執 行 役 員	稲 荷 昌 司
執 行 役 員	工 藤 浩
執 行 役 員	雨 宮 千 尋
執 行 役 員	金 子 裕 則
執 行 役 員	岡 沢 宏 和
執 行 役 員	太 田 貴 久
執 行 役 員	大 内 哲 夫

■ 事業所

本 社	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36 TEL 03 (5843) 9700
神田オフィス	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-5 TEL 03 (5843) 9880
大阪営業部	〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61 TEL 06 (6136) 4820
名古屋営業部	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21 TEL 052 (485) 9273
静岡営業部	〒410-0398 静岡県沼津市大塚15 TEL 055 (967) 4732
プリプレス本部	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36 TEL 03 (5843) 9455
沼津工場	〒410-0398 静岡県沼津市大塚15 TEL 055 (966) 1117
川越工場	〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5 TEL 049 (248) 3511

■ グループ会社

関西図書印刷株式会社	〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1 (本社・茨木工場)
	〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13 (神戸工場)
	〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61 (京都工場)
学校図書株式会社	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

■ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	86,267,808株
株主数	6,868名
単元株式数	1,000株

■ 大株主 (平成27年3月31日現在)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	44,004	51.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC 株式会社口)	6,129	7.16
東洋インキSCホールディングス株式会社	2,315	2.70
図書印刷従業員持株会	1,599	1.86
三井住友信託銀行株式会社	1,398	1.63
株式会社学研ホールディングス	1,011	1.18
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	924	1.07
図書印刷共栄会	902	1.05
株式会社市川商店	564	0.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	492	0.57

(注1) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(661,478株)を控除して計算しております。

第103回定時株主総会決議ご通知

平成27年6月26日開催の当社第103回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項	1. 第103期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
	2. 第103期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
決議事項	
第1号議案	剰余金の処分の件 本件は、原案どおり承認可決され、株主配当金は、1株につき2円と決定いたしました。
第2号議案	定款一部変更の件 本件は、原案どおり承認可決され、業務執行を行わない取締役または監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とする規定を新設いたしました。
第3号議案	取締役10名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、取締役に沖津仁彦、川田和照、高坂範之、矢野誠之、足立直樹、宮川典久、藤野俊二、稲川好昭(以上重任)、北村信彦、大野仁(以上新任)の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
第4号議案	監査役1名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、監査役に杵村勝博氏が選任され、就任いたしました。
第5号議案	補欠監査役1名選任の件 本件は、原案どおり承認可決され、補欠の社外監査役に内藤平氏が選任されました。
第6号議案	退任監査役に対し 退職慰労金贈呈の件 本件は、原案どおり承認可決され、退任監査役北村信彦、辻清司の両氏に対し、当社内規に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議に一任することに決定いたしました。

以上

なお、本総会終了後の取締役会において、代表取締役会長に沖津仁彦、代表取締役社長に川田和照、専務取締役に高坂範之、常務取締役に矢野誠之、宮川典久、取締役相談役に足立直樹の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

また、本総会終了後の監査役会において、常勤監査役に杵村勝博、監査役に矢部隆三の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

上記総会の決議により第103期の株主配当金は、1株につき2円と決定いたしましたので、同封のゆうちょ銀行配当金領収証によりお受け取りくださいますようお願いいたします。なお、銀行振込ご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」をご同封いたしましたので、ご確認ください。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
株主確定基準日 定時株主総会の議決権・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは予め公告する日

株式に関する
お問合せ先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

電話でのお問合せ先

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお手続きについて
株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
証券会社等に口座を開設されず、特別口座が開設された株主様は、上記のお問合せ先にご連絡ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
上記のお問合せ先にご連絡ください。

マリーゴールド

キク科コウオウソウ属。中央アメリカ原産の一年草で、夏から秋に開花します。花言葉は「信頼」、「生命の輝き」、「健康」。

